

## 2020年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社インテージホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 4326 URL <http://www.intageholdings.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石塚 純晃  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池谷 憲司 (TEL) 03-5294-7411  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第1四半期	11,329	8.1	121	△33.3	68	△65.7	38	△68.9
2019年3月期第1四半期	10,476	0.4	181	△50.9	200	△65.0	122	△69.1

(注) 包括利益 2020年6月期第1四半期 △116 百万円 ( -%) 2019年3月期第1四半期 △103 百万円 ( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第1四半期	0.94	-
2019年3月期第1四半期	2.97	2.96

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第1四半期	43,174	27,064	62.3
2019年3月期	45,524	28,987	63.3

(参考) 自己資本 2020年6月期第1四半期 26,895 百万円 2019年3月期 28,794 百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	0.00	-	22.00	22.00
2020年6月期	-	-	-	-	-
2020年6月期(予想)	-	0.00	-	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年6月26日開催の第47回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第48事業年度の期末配当より配当基準日が変更となります。

2020年6月期の配当予想につきましては、15か月決算を前提としております。

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,000	17.0	1,350	11.4	1,300	6.9	850	5.1	20.65
第4四半期（累計）	59,000	9.3	4,550	6.6	4,500	6.8	3,000	4.9	72.88
通期	71,000	-	4,840	-	4,750	-	3,150	-	78.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2019年6月26日開催の第47回定時株主総会にて「定款一部変更の件」が承認されたことを受け、決算期変更の経過期間となる第48期連結会計年度は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15か月決算となっております。このため、通期の対前期増減率については、記載しておりません。

#### ※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年6月期1Q	40,426,000株	2019年3月期	41,426,000株
② 期末自己株式数	262,031株	2019年3月期	262,031株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	40,625,508株	2019年3月期1Q	41,135,880株

（注）期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に、役員向け株式給付信託として保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日)におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策等により、総じて緩やかな景気回復が続きました。海外経済についても、アジア及びヨーロッパでは弱さがみられるものの、米国の景気が着実に回復しているなど、景気は全体として緩やかに回復しております。先行きについては、国内は当面、輸出や生産の弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復が続くことが期待されます。海外については、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

一般社団法人日本マーケティング・リサーチ協会が2019年7月に発表した『第44回経營業務実態調査』によると、2018年度の国内マーケティング・リサーチ市場規模は2,190億円、前年の2,147億円と比較すると2.0%増加はしているものの、前年に続き2パーセント台の伸び率に留まっております。また、調査の内容としては、パネル調査が697億円(前年比1.4%増)、アドホック調査(※1)は1,361億円(前年比2.1%増)となっております。

このような状況の中、当社グループは、第12次中期経営計画の最終年となる当連結会計年度において、引き続き「“Take the Initiative” ～データ活用の領域で先手を取れ～」をグループ基本方針として掲げ、グループの持続的成長や企業価値向上を目指して、次世代サービス開発ならびに積極的な事業投資及びR&D活動を継続して実行しております。マーケティング支援(消費財・サービス)事業においては、当事業セグメントの中核を担う株式会社インテージにおいて、SRI(全国小売店パネル調査)の進化版『SRI+』に関し、2020年以降のサービス開始予定に向け、システム開発を進めております。

マーケティング支援(ヘルスケア)事業においては、2019年4月1日に株式会社アスクレップと株式会社アンテリオを経営統合して発足した「株式会社インテージヘルスケア」をセグメントの中核と位置づけ、セグメントに属する各社が保有するアセットやソリューションを駆使した新たな事業分野拡大を目指しております。

ビジネスインテリジェンス事業においては、長年に渡り培ってきたデータハンドリングノウハウやAI等の新たな技術をベースにお客様の課題解決につながる価値提供の実現を重点課題として事業の展開を図ってまいります。

また、第12次中期経営計画を機に取り組みを進めてまいりました働き方改革についても、当社グループの最大の資産である人材の有効活用、付加価値および生産性の向上を目指した取り組みを加速してまいります。

この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高11,329百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益121百万円(同33.3%減)、経常利益68百万円(同65.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は38百万円(同68.9%減)となりました。

事業分野別の状況は次のとおりであります。

#### ① マーケティング支援(消費財・サービス)事業

マーケティング支援(消費財・サービス)事業の連結業績は、売上高6,915百万円(前年同期比3.2%増)、営業損失100百万円(前年同期の営業損失は82百万円)の増収減益となりました。

当事業では、主力事業であるパネル調査が堅調に推移しております。カスタムリサーチは、日用消費財業界の一部顧客で販売不振がみられるものの、耐久消費財/サービス業界からの調査が堅調に推移していることに加え、日系企業からの海外調査が好調であり、継続して積極的な販売促進策を講じてまいります。コミュニケーション分野は、株式会社インテージが独自に開発した技術(Dynamic Panel技術)(※2)を活用した新たなテレビ視聴計測データ(Media Gauge Dynamic Panel)の販売が好調にスタートし、伸長しております。

今後も、国内事業における着実な案件の積み上げと新たな調査手法やサービス開発を見据えたR&D活動を実施していく予定です。

また、海外事業の売上は好調に推移いたしました。引き続き、海外事業全体での年間数値目標の達成に向け各国で案件獲得を目指します。

利益面においては、前述のSRI+のリニューアルや新たなサービスの開発及び、海外事業(タイ・香港等)の利益率低下などの影響を受けております。

## ② マーケティング支援（ヘルスケア）事業

マーケティング支援（ヘルスケア）事業の連結業績は、売上高2,883百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は67百万円（同64.6%減）の増収減益となりました。

当事業では、今期より発足した株式会社インテージヘルスケアにおける医療用医薬品に係るカスタムリサーチおよび一般用医薬品に係るパネル調査は堅調に推移する一方で、CRO（医薬品開発業務受託機関）の製造販売後調査での、受託案件の小型化などが影響し、売上が減少傾向にあります。案件数増加による売上増の他、安全性管理業務などの案件獲得を引き続き進めてまいります。

また、昨年9月に子会社化した株式会社協和企画におけるプロモーション事業（※3）は、市況の悪化や大型案件の失注などにより、厳しい状況となりました。当社グループ入りしたことにより増大する営業機会を活用した積極的な販売促進に加え、エデュケーション事業（※4）の拡大を積極的に行ってまいります。

利益面については、プロモーション事業の販売不振とCRO事業の売上減による影響を受けております。

## ③ ビジネスインテリジェンス事業

ビジネスインテリジェンス事業の連結業績は、売上高1,529百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益154百万円（同108.3%増）と増収増益となりました。

当事業では、株式会社インテージテクノスフィアにおいて、旅行分野での開発案件並びに運用案件が増加したことや、昨年10月に子会社化したエヌ・エス・ケイ株式会社が貢献し、売上が伸長しております。なお、AIソリューションについては、事業者向けクラウドサービス（Amazon Web Services）の導入ノウハウをもつ株式会社サーバーワークスと協業し、データ活用コンサルティングから分析基盤の提供までをワンストップで提供する事業を開始しております。（※5）併せて、各分野でも着実な案件獲得を実施してまいります。

利益面は株式会社インテージテクノスフィアの売上増加に伴い増益となっております。

※1 アドホック調査は、当社グループではカスタムリサーチと表現しています

※2 Dynamic Panel技術は、スマートテレビなどの機器ログデータを個人を特定することなく人単位に推計分解する技術です 特許出願中

※3 プロモーション事業は、医療に関する広告媒体の取扱い、医薬品販売促進資材の制作、医学・薬学に関する学会の運営などをおこなう事業をいいます

※4 エデュケーション事業は、制作物（診療ガイドライン、定期刊行物など）やインターネットを通じて、医療に関する学術情報や最新の知見を医師、医療従事者、患者・生活者等に提供する事業をいいます

※5 2019年3月29日 インテージテクノスフィア、サーバーワークスと協業しAIソリューションの提供を開始  
<https://www.intage-technosphere.co.jp/company/news/2019/20190329-001/>

## （2）財政状態に関する説明

### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,199百万円減少し、25,623百万円となりました。これは、現金及び預金が増加したものの、受取手形及び売掛金が減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、17,551百万円となりました。これは、繰延税金資産が増加したものの、投資有価証券が減少し、建物及び構築物が減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は2,350百万円減少し、43,174百万円となりました。

### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ268百万円減少し、13,693百万円となりました。これは、その他に含まれる未払金が減少し、預り金が増加したものの、賞与引当金が増加し、買掛金が減少し、未払法人税等が増加したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、2,416百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は427百万円減少し、16,109百万円となりました。

### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,922百万円減少し、27,064百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したものの、繰上金が増加したことなどによるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年6月26日に行われた第47回定時株主総会において、決算期の変更が承認されました。これを受け、当社の事業年度は毎年7月1日から翌年6月30日となります。決算期変更の経過期間となる第48期は、2019年4月1日から2020年6月30日までの15か月決算となります。

これに伴い、2019年5月10日に2019年4月から2020年3月までの12か月分の連結業績予想を公表しておりましたが、本日、2019年4月1日から2020年6月30日までの15か月分の連結業績予想を次のとおり公表いたします。

売上高は71,000百万円、営業利益は4,840百万円、経常利益は4,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は3,150百万円となります。

※ 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,821,002	12,985,089
受取手形及び売掛金	13,528,538	8,696,289
商品	13,174	16,100
仕掛品	1,386,535	2,524,409
貯蔵品	72,866	90,450
その他	1,011,552	1,318,209
貸倒引当金	△10,865	△7,420
流動資産合計	27,822,804	25,623,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,317,512	1,273,412
器具備品（純額）	309,800	296,993
土地	1,998,156	1,998,156
リース資産（純額）	645,266	631,209
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	4,270,736	4,199,771
無形固定資産		
のれん	599,756	580,397
その他	2,023,846	2,082,508
無形固定資産合計	2,623,603	2,662,905
投資その他の資産		
投資有価証券	7,076,590	6,922,203
繰延税金資産	2,019,829	2,146,891
退職給付に係る資産	5,213	—
その他	1,709,975	1,625,850
貸倒引当金	△4,436	△6,596
投資その他の資産合計	10,807,172	10,688,349
固定資産合計	17,701,511	17,551,026
資産合計	45,524,316	43,174,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,283,644	2,614,068
短期借入金	3,172,556	3,038,206
リース債務	260,952	263,028
未払法人税等	634,333	32,815
賞与引当金	2,016,239	1,032,256
ポイント引当金	1,473,827	1,491,656
株式給付引当金	6,838	928
その他	3,113,653	5,220,094
流動負債合計	13,962,044	13,693,054
固定負債		
長期借入金	301,228	300,289
リース債務	446,278	423,091
株式給付引当金	109,682	103,857
役員退職慰労引当金	76,670	77,480
退職給付に係る負債	1,510,303	1,396,457
資産除去債務	96,633	97,053
その他	33,968	17,918
固定負債合計	2,574,764	2,416,147
負債合計	16,536,809	16,109,202
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,378,706	2,378,706
資本剰余金	1,841,046	1,841,046
利益剰余金	24,028,747	22,262,733
自己株式	△181,199	△186,323
株主資本合計	28,067,300	26,296,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	628,032	483,874
為替換算調整勘定	350,246	370,171
退職給付に係る調整累計額	△250,814	△254,462
その他の包括利益累計額合計	727,465	599,583
非支配株主持分	192,740	169,206
純資産合計	28,987,506	27,064,952
負債純資産合計	45,524,316	43,174,154



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	10,476,922	11,329,271
売上原価	7,603,926	8,097,274
売上総利益	2,872,996	3,231,996
販売費及び一般管理費	2,691,243	3,110,729
営業利益	181,753	121,267
営業外収益		
受取利息	1,296	451
受取配当金	57,221	42,784
その他	12,210	21,890
営業外収益合計	70,727	65,126
営業外費用		
支払利息	3,626	10,773
持分法による投資損失	2,243	25,681
投資事業組合運用損	36,990	34,696
為替差損	5,917	28,359
その他	3,368	18,264
営業外費用合計	52,146	117,775
経常利益	200,334	68,617
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,891
特別利益合計	—	3,891
特別損失		
投資有価証券評価損	31,037	—
特別損失合計	31,037	—
税金等調整前四半期純利益	169,296	72,509
法人税等	85,066	61,626
四半期純利益	84,230	10,882
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△38,040	△27,120
親会社株主に帰属する四半期純利益	122,271	38,002

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	84,230	10,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△124,364	△144,151
為替換算調整勘定	△66,429	22,648
退職給付に係る調整額	1,902	△3,648
持分法適用会社に対する持分相当額	1,334	△1,824
その他の包括利益合計	△187,555	△126,975
四半期包括利益	△103,325	△116,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△56,415	△89,878
非支配株主に係る四半期包括利益	△46,909	△26,214

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,000,000株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が898,000千円増加しております。また、同日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月31日付で、自己株式1,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第1四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ892,875千円減少し、当第1四半期連結累計期間末において利益剰余金が22,262,733千円、自己株式が186,323千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び連結子会社は、税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,699,846	2,412,785	1,364,290	10,476,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,699,846	2,412,785	1,364,290	10,476,922
セグメント利益又は損失(△)	△82,872	190,437	74,188	181,753

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (千円)
	マーケティング支援 (消費財・サービス) (千円)	マーケティング支援 (ヘルスケア) (千円)	ビジネス インテリジェンス (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	6,915,690	2,883,996	1,529,584	11,329,271
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	6,915,690	2,883,996	1,529,584	11,329,271
セグメント利益又は損失(△)	△ 100,795	67,494	154,567	121,267

(注)セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。